

26伊監第 30号
平成26年8月20日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 伊藤 穂 波
同 登内 正 史
同 飯島 尚 幸

平成25年度伊那市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成25年度伊那市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6 3
第2	審査の期間	6 3
第3	審査の手続	6 3
第4	審査の結果	6 3
I 水道事業会計		
1	事業の概況	6 4
2	予算の執行状況	6 4
3	経営成績	6 6
4	財政状態	6 8
5	総括的意見	7 1
II 下水道事業会計		
1	事業の概況	7 4
2	予算の執行状況	7 5
3	経営成績	7 6
4	財政状態	7 9
5	総括的意見	8 2
III 自動車運送事業会計		
1	事業の概況	8 5
2	予算の執行状況	8 5
3	経営成績	8 6
4	財政状態	8 8
5	総括的意見	8 8

平成25年度伊那市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度 伊那市水道事業会計決算
平成25年度 伊那市下水道事業会計決算
平成25年度 伊那市自動車運送事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年7月14日から7月28日まで

第3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合及び関係職員から説明聴取等の審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

ただし、契約事務等の一部に改善を要する事項が認められたので、今後一層、条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

I 水道事業会計

1 事業の概況

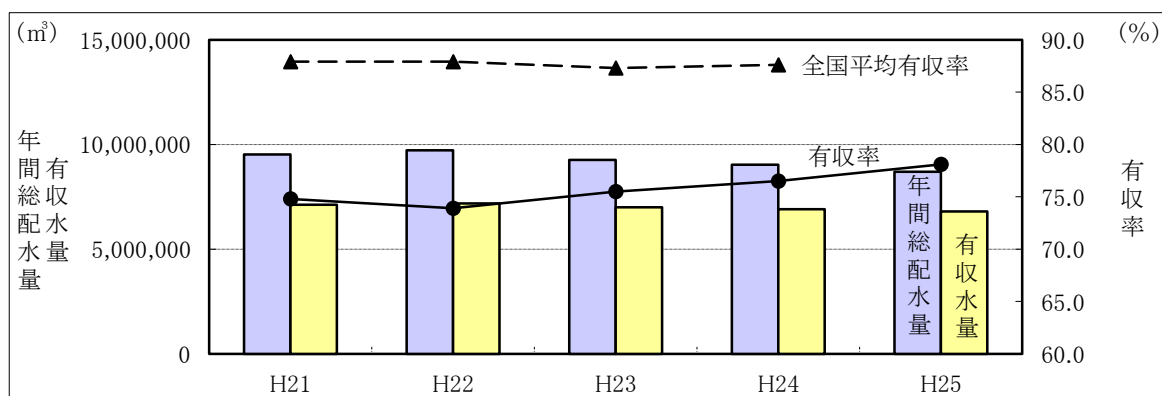
平成26年3月末現在、給水人口は66,362人(前年度比548人減、0.8%減)、給水件数は28,850件(前年度比58件増、0.2%増)で、年間給水量(有収水量)は6,795,616^m (前年度比111,138^m減、1.6%減)、有収率は78.1%(前年度比1.6ポイント増)となっている。

水道事業経営健全化計画に基づき、持続可能な事業運営の実現に努め、上水道基本計画及び第7次整備事業により、老朽施設の更新や耐震化、効率的な水運用のための施設統廃合などが実施された。

(単位:%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減	増減率
給水人口(人)	68,276	67,929	67,357	66,910	66,362	△ 548	△ 0.8
給水件数(件)	28,717	28,600	28,768	28,792	28,850	58	0.2
年間総配水量(^m)	9,521,972	9,718,608	9,264,097	9,024,777	8,697,689	△ 327,088	△ 3.6
有収水量(^m)	7,120,498	7,179,020	6,996,304	6,906,754	6,795,616	△ 111,138	△ 1.6
有収率(%)	74.8	73.9	75.5	76.5	78.1	1.6	2.1
全国平均有収率(%)	87.9	87.9	87.3	87.6	—	—	—
職員数(人)	25	25	21	21	18	△ 3.0	△ 14.3

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平均をいう。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

事業収益は、予算に対して2,144,349円の減少となっているが、これは主に、営業収益が減少したことによるものである。

事業費用は、予算に対して29,846,093円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用及び営業外費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業収益	1,454,300,000	100.0	1,452,155,651	100.0	△ 2,144,349	99.9
1 営業収益	1,420,847,000	97.7	1,418,070,368	97.7	△ 2,776,632	99.8
2 営業外収益	33,443,000	2.3	34,085,283	2.3	642,283	101.9
3 特別利益	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予 算 額		決 算 額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業費用	1,449,090,000	100.0	1,419,243,907	100.0	29,846,093	97.9
1 営業費用	1,231,808,000	85.0	1,222,099,042	86.1	9,708,958	99.2
2 営業外費用	199,282,000	13.8	187,441,560	13.2	11,840,440	94.1
3 特別損失	16,000,000	1.1	9,703,305	0.7	6,296,695	60.6
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

資本的収入は、予算に対して 312,507,939 円の減少となっているが、これは主に、企業債並びに分担金及び負担金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して 92,863,739 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費及び第7次整備事業が減少したことによるものである。なお、翌年度繰越額 289,605,000 円は建設改良費及び第7次整備事業であり、国の経済対策により平成26年度事業を前倒ししたこと等の理由で繰越しとなったものである。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 542,491,200 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,598,244 円、過年度分損益勘定留保資金 165,284,971 円及び当年度分損益勘定留保資金 365,607,985 円で補てんされている。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	726,398,000	100.0	413,890,061	100.0	△ 312,507,939	57.0
1 企業債	325,100,000	44.8	203,300,000	49.1	△ 121,800,000	62.5
4 分担金及び負担金	229,088,000	31.5	123,782,061	29.9	△ 105,305,939	54.0
5 補助金	172,210,000	23.7	86,632,000	20.9	△ 85,578,000	50.3
6 固定資産売却代金	0	0.0	176,000	0.1	176,000	皆増

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 資本的支出	1,338,850,000	100.0	956,381,261	100.0	289,605,000	92,863,739	71.4
1 建設改良費	427,424,000	31.9	268,274,904	28.1	99,900,000	59,249,096	62.8
2 企業債償還金	475,721,000	35.5	475,719,707	49.7	0	1,293	99.9
5 第7次整備事業	434,705,000	32.5	212,386,650	22.2	189,705,000	32,613,350	48.9
15 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

3 経営成績

経営成績については、72ページの比較損益計算書のとおりである。

総収益は、1,385,242,042円で、前年度と比較して30,656,575円(2.2%)の減少となっている。

一方、総費用は、1,364,261,928円で、前年度と比較して18,934,131円(1.4%)の減少となっている。

この結果、当年度純利益は20,980,114円となり、前年度と比較して11,722,444円(35.8%)の減少となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金20,980,114円は、減債積立金として全額積み立てられるものである。

(単位:円、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	1,474,613,966	1,492,555,564	1,444,947,249	1,415,898,617	1,385,242,042	△ 30,656,575	△ 2.2
うち給水収益	1,400,083,300	1,412,276,431	1,375,176,571	1,358,964,682	1,337,462,812	△ 21,501,870	△ 1.6
総費用	1,430,216,327	1,404,387,521	1,425,775,535	1,383,196,059	1,364,261,928	△ 18,934,131	△ 1.4
うち営業費用	1,195,549,684	1,201,184,759	1,227,249,054	1,196,568,999	1,191,023,270	△ 5,545,729	△ 0.5
当年度純利益	44,397,639	88,168,043	19,171,714	32,702,558	20,980,114	△ 11,722,444	△ 35.8

(1) 収益

営業収益は1,351,163,392円で、主なものは給水収益1,337,462,812円である。前年度と比較して21,733,750円(1.6%)の減少となっているが、これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は34,078,650円で、主なものは他会計補助金31,871,000円である。前年度と比較して8,922,825円(20.8%)の減少となっているが、これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は1,191,023,270円で、主なものは原水及び浄水費473,424,124円、減価償却費395,732,201円、配水及び給水費137,877,293円である。前年度と比較して5,545,729円(0.5%)の減少となっているが、これは主に、資産減耗費が増加した一方で、原水及び浄水費並びに減価償却費が減少したことによるものである。

営業外費用は163,993,578円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費158,086,140円である。前年度と比較して11,276,421円(6.4%)の減少となっているが、これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

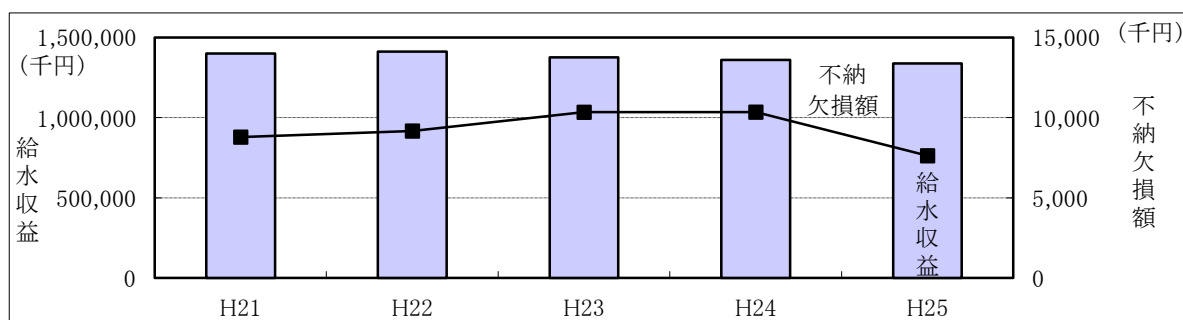
特別損失は9,245,080円で、主なものは過年度損益修正損9,173,915円である。前年度と比較して2,111,981円(18.6%)の減少となっている。

水道料金の不納欠損額は7,622,129円で、前年度と比較して2,719,392円(26.3%)の減少となっている。すべて適正に処理されていると認められたが、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

給水収益・不納欠損額推移

(単位:円、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減額	増減率
給 水 収 益	1,400,083,300	1,412,276,431	1,375,176,571	1,358,964,682	1,337,462,812	△ 21,501,870	△ 1.6
不 納 欠 損 額	8,784,618	9,164,476	10,335,456	10,341,521	7,622,129	△ 2,719,392	△ 26.3



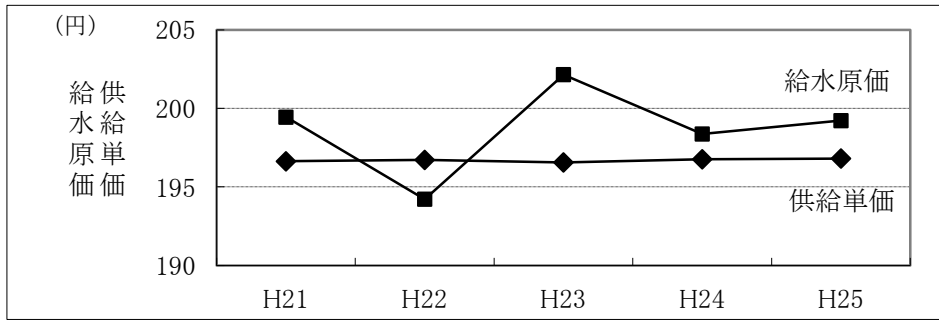
(3) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は196.81円、これに対する給水原価は199.22円となり、2.41円の損失となっている。

(単位:円、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	全国平均	対前年度比較	
							増減額	増減率
供給単価	196.63	196.72	196.56	196.76	196.81	170.08	0.05	0.0
給水原価	199.44	194.22	202.15	198.37	199.22	169.62	0.85	0.4
差 引	△ 2.81	2.50	△ 5.59	△ 1.61	△ 2.41	0.46	—	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成24年度の平均をいう。



ア 供給単価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して 0.05 円の上昇となっている。

イ 給水原価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して 0.85 円の上昇となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位: %、ポイント)

区分	算式	H21	H22	H23	H24	H25	全国平均	対前年度比較
負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	87.0	93.5	86.5	85.4	85.7	85.2	0.3
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	49.5	50.6	48.1	46.9	45.2	59.9	△ 1.7
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	56.9	54.1	55.6	55.0	52.8	70.3	△ 2.2

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成24年度の平均をいう。

ア 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものであるが、前年度と比較して 0.3 ポイントの上昇となっている。

イ 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して 1.7 ポイントの低下となっている。

ウ 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して 2.2 ポイントの低下となっている。

4 財政状態

財政状態については、73 ページの比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成 25 年度末の資産の総額は 18,183,398,409 円で、前年度と比較して 29,575,342 円(0.2%)の減少となっている。

ア 固定資産は 17,496,043,001 円で、主なものは、有形固定資産の構築物 15,987,672,403 円である。前年度と比較して 11,764,319 円(0.1%)の増加となつて

いるが、これは主に、有形固定資産の構築物及び建設仮勘定が増加したことによるものである。

イ 流動資産は677,136,208円で、主なものは、現金預金516,991,024円である。前年度と比較して36,933,061円(5.2%)の減少となっているが、これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

ウ 未収金は156,433,519円で、前年度と比較して1,339,135円(0.9%)の増加となっている。このうち水道料金の未収金については、窓口業務等委託事業者により下水道使用料とあわせて滞納整理が行なわれ、長期未納者については給水停止処分や支払督促の申し立てを3件実施する一方、回収困難な未収金8,003,230円(税込み)の不納欠損処分等の滞納整理が行われた結果、前年度と比較して6,197,413円(税込み、10.7%)減少の51,669,990円(税込み)となっている。

(単位:円、%)

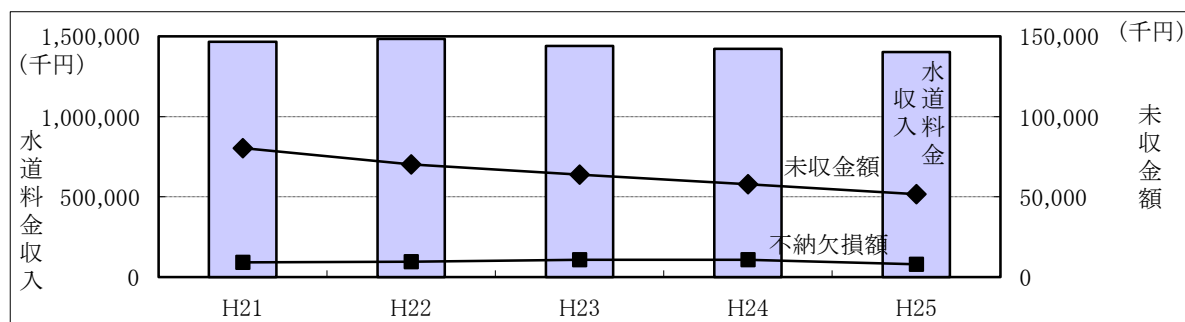
科目	区分	内容	平成25年度 未収金額	平成24年度 未収金額	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業未収金			58,569,458	61,265,342	△ 2,695,884	△ 4.4
	未収給水収益	水道料金	51,669,990	57,867,403	△ 6,197,413	△ 10.7
	その他営業未収金	開栓手数料、検査手数料、メーター材料代、消火栓修理負担金、下水道使用料算出業務負担金	6,899,468	3,397,939	3,501,529	103.0
営業外未収金			0	1,047,062	△ 1,047,062	皆減
	営業外未収金		0	1,047,062	△ 1,047,062	皆減
その他未収金			97,864,061	92,781,980	5,082,081	5.5
	その他未収金	配水管布設替補償費、工事負担金加入金	97,864,061	92,781,980	5,082,081	5.5
計			156,433,519	155,094,384	1,339,135	0.9

水道料金収入・不納欠損額・未収金額推移

(税込み) (単位:円、%)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減額	増減率
水道料金収入	1,465,203,514	1,483,293,823	1,439,381,555	1,421,935,036	1,402,455,392	△ 19,479,644	△ 1.4
不納欠損額	9,223,845	9,622,695	10,852,224	10,858,593	8,003,230	△ 2,855,363	△ 26.3
未収金額	80,294,796	70,195,428	63,823,085	57,867,403	51,669,990	△ 6,197,413	△ 10.7

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

平成25年度末の負債及び資本の合計は18,183,398,409円で、負債335,945,132円、資本17,847,453,277円となっている。

ア 固定負債は154,727,690円で、全額引当金である。前年度と比較して21,967,426円(16.5%)の増加となっているが、これは主に、退職給与引当金が増加したことによるものである。また、修繕引当金が14,190,000円取り崩されている。

イ 流動負債は181,217,442円で、主なものは、未払金169,622,596円である。前年度と比較して18,287,678円(11.2%)の増加となっているが、これは主に、未払金が増加したことによるものである。

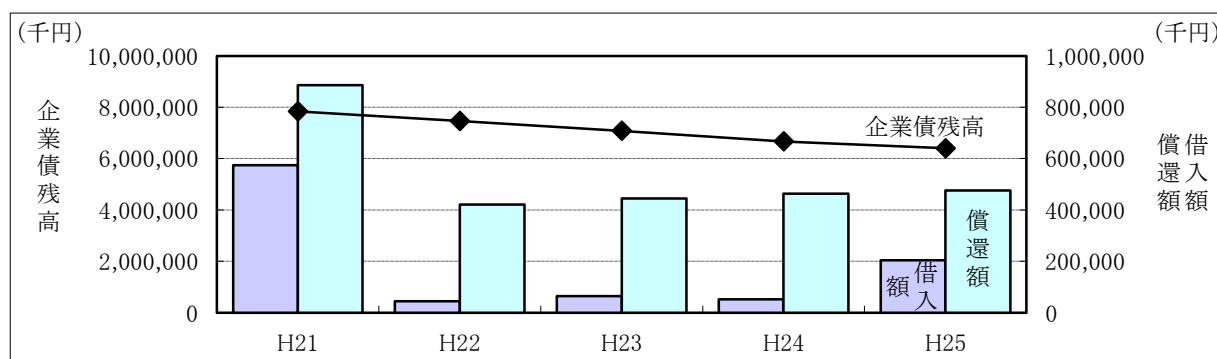
ウ 資本金は8,018,947,761円で、主なものは、借入資本金6,398,830,425円である。前年度と比較して8,210,223,922円(50.6%)の減少となっているが、これは、地方公営企業会計基準の適用に伴い、自己資本金の一部7,937,804,215円を資本剰余金に振り替えたこと及び企業債の償還により借入資本金が減少したことによるものである。

エ 剰余金は9,828,505,516円で、主なものは、資本剰余金の工事負担金7,964,959,418円である。前年度と比較して8,140,393,476円(482.2%)の増加となっているが、これは、上記ウのとおり自己資本金の一部の振り替え等により資本剰余金が増加したことと、利益剰余金が増加したことによるものである。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	574,400	44,800	64,500	52,000	203,300	151,300	291.0
償 還 額	885,648	421,257	444,129	463,439	475,720	12,281	2.6
企業債残高	7,838,776	7,462,318	7,082,689	6,671,250	6,398,830	△ 272,420	△ 4.1



(3) 財務比率

財務比率については、次表のとおりである。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H21	H22	H23	H24	H25	全国 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	57.0	58.7	60.0	61.7	63.0	69.1	1.3
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	96.3	96.3	96.6	96.9	97.2	90.0	0.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	620.1	570.8	402.1	438.3	373.7	701.0	△ 64.6

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成24年度の平均をいう。

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど資金繰りに柔軟性があるといえるものであるが、前年度と比較して1.3ポイントの上昇となっている。

イ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえるものであるが、前年度と比較して0.3ポイントの上昇となっている。

ウ 流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すものであるが、前年度と比較して64.6ポイントの低下となっている。

5 総括的意見

前年度と比べ年間給水量(有収水量)が1.6%減少したこと等により、総収益が2.2%の減少となり、一方で、総費用も前年度より1.4%減少し、純利益は1,172万円(35.8%)の減少となった。

景気の低迷、人口の減少、節水意識の高まり等厳しい経営環境にあるなかで、今後も安定的な水道水の供給のために、老朽施設の更新や耐震化を計画的に行っていく必要があるが、配水量の減少に伴い施設利用率は50%を下回ってさらに低下傾向にある。有収率についても、漏水調査等を行い上昇傾向にあるが、全国平均有収率と比較すると低水準にある。平成23年10月から窓口等業務を民間委託し、人件費の節減を図ったが、施設の統廃合等により更に費用を節減する必要がある。

将来にわたり安定した経営を行っていくために、伊那市水道事業経営健全化計画に基づき、3年毎の水道料金の見直し、事業の優先度、財源などを検討し、効率的な事業執行と業務体制の合理化等により更なる経営の健全化に努められたい。

水道料金の未収金は、職員や委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と協力して、毅然とした態度で給水停止を実施することなどにより回収に努められたい。

水道事業比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	区分	借				貸				対前年度比較	
		平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
2 営業費用		1,191,023,270	87.3	1,196,568,999	86.5	△ 5,545,729	△ 0.5				
(1)原水及び浄水費		473,424,124	34.7	486,548,061	35.2	△ 13,123,937	△ 2.7				
(2)配水及び給水費		137,877,293	10.1	136,953,930	9.9	923,363	0.7				
(3)受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	—				
(4)業務費		56,974,083	4.2	55,551,532	4.0	1,422,551	2.6				
(5)総係費		93,429,433	6.8	93,815,697	6.8	△ 386,264	△ 0.4				
(6)減価償却費		395,732,201	29.0	401,085,615	29.0	△ 5,353,414	△ 1.3				
(7)資産減耗費		32,408,404	2.4	20,865,998	1.5	11,542,406	55.3				
(8)その他営業費用		1,177,732	0.1	1,748,166	0.1	△ 570,434	△ 32.6				
4 営業外費用		163,993,578	12.0	175,269,999	12.7	△ 11,276,421	△ 6.4				
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費		158,086,140	11.6	170,362,041	12.3	△ 12,275,901	△ 7.2				
(2)繰延勘定償却		4,406,600	0.3	4,406,600	0.3	0	0.0				
(3)雑支出		1,500,838	0.1	501,358	0.1	999,480	199.4				
6 特別損失		9,245,080	0.7	11,357,061	0.8	△ 2,111,981	△ 18.6				
(1)固定資産売却損		71,165	0.0	0	0.0	71,165	皆増				
(2)過年度損益修正損		9,173,915	0.7	11,357,061	0.8	△ 2,183,146	△ 19.2				
小計		1,364,261,928	100.0	1,383,196,059	100.0	△ 18,934,131	△ 1.4				
当年度純利益		20,980,114	—	32,702,558	—	△ 11,722,444	△ 35.8				
合計		1,385,242,042	—	1,415,898,617	—	△ 30,656,575	△ 2.2				

科目	区分	貸				対前年度比較	
		平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益		1,351,163,392	97.6	1,372,897,142	97.0	△ 21,733,750	△ 1.6
(1)給水収益		1,337,462,812	96.6	1,358,964,682	96.0	△ 21,501,870	△ 1.6
(2)受託工事収益		0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他の営業収益		13,700,580	1.0	13,932,460	1.0	△ 231,880	△ 1.7
3 営業外収益		34,078,650	2.4	43,001,475	3.0	△ 8,922,825	△ 20.8
(1)受取利息 及び配当金		197,632	0.0	788,627	0.0	△ 590,995	△ 74.9
(2)他会計補助金		31,871,000	2.3	39,745,000	2.8	△ 7,874,000	△ 19.8
(3)雑収益		2,010,018	0.1	2,467,848	0.2	△ 457,830	△ 18.6
5 特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
(1)固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	—
小計		1,385,242,042	100.0	1,415,898,617	100.0	△ 30,656,575	△ 2.2
当年度純損失		0	—	0	—	0	—
合計		1,385,242,042	—	1,415,898,617	—	△ 30,656,575	△ 2.2

II 下水道事業会計

1 事業の概況

平成26年3月末現在、処理区域内人口 59,553 人(前年度比 883 人増、1.5%増)、処理区域内戸数 23,563 戸(前年度比 82 戸増、0.3%増)のうち、水洗化人口 49,841 人(前年度比 1,959 人増、4.1%増)、水洗化戸数 18,249 戸(前年度比 612 戸増、3.5%増)で、水洗化率は 83.7%(前年度比 2.1 ポイント増)となり、年間有収水量は 5,056,952 m³(前年度比 74,929 m³増、1.5%増)となっている。

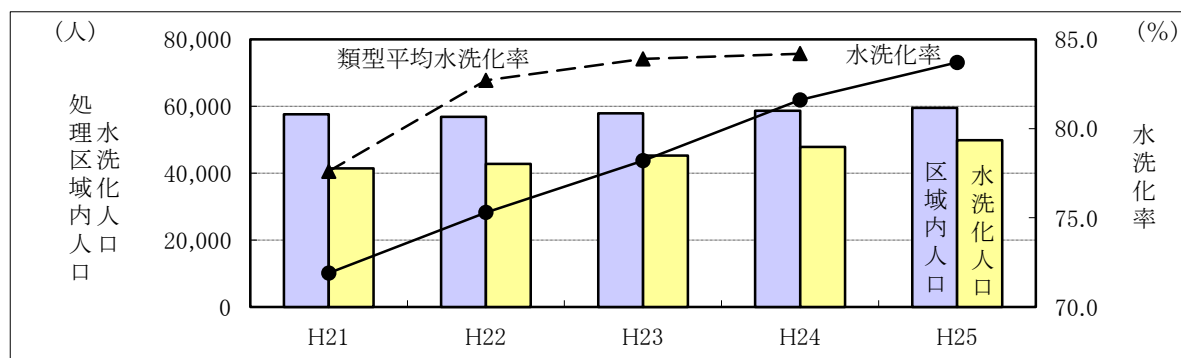
下水道事業経営健全化計画に基づき、持続的な事業経営の実現に努め、公共下水道伊那処理区ほか4処理区で面的整備が進められるとともに、伊那浄水管理センター長寿命化実施設計及び管理棟耐震診断、管きよ長寿命化計画策定のための調査等が実施された。

なお、下水道への接続指導等の水洗化促進の努力により、経営健全化計画による平成21年3月処理区域を基準とした水洗化率は 87.0%となり、目標水洗化率 84%が達成された。

(単位: %)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減	増減率
処理区域内人口(人)	57,647	56,837	57,905	58,670	59,553	883	1.5
水洗化人口(人)	41,472	42,788	45,278	47,882	49,841	1,959	4.1
処理区域内戸数(戸)	22,715	23,006	23,638	23,481	23,563	82	0.3
水洗化戸数(戸)	17,354	15,626	16,845	17,637	18,249	612	3.5
水洗化率(%)	71.9	75.3	78.2	81.6	83.7	2.1	2.6
類型平均水洗化率(%)	77.6	82.7	83.9	84.2	—	—	—
有収水量(m ³)	4,596,809	4,897,544	4,927,879	4,982,023	5,056,952	74,929	1.5
有収率(%)	101.8	104.0	101.0	101.5	102.1	0.6	0.6
類型平均有収率(%)	92.0	88.9	88.1	90.8	—	—	—
職員数(人)	22	23	22	22	23	1.0	4.5

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、伊那市の属する類型区分の平成24年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

事業収益は、予算に対して 9,735,800 円の増加となっているが、これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

事業費用は、予算に対して 69,068,424 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業収益	2,371,310,000	100.0	2,381,045,800	100.0	9,735,800	100.4
1 営業収益	1,133,235,000	47.8	1,143,999,021	48.0	10,764,021	100.9
2 営業外収益	1,238,065,000	52.2	1,237,046,779	52.0	△ 1,018,221	99.9
3 特別利益	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業費用	2,440,490,000	100.0	2,371,421,576	100.0	69,068,424	97.2
1 営業費用	1,709,732,000	70.0	1,650,918,221	69.7	58,813,779	96.6
2 営業外費用	719,758,000	29.5	714,642,363	30.1	5,115,637	99.3
3 特別損失	9,000,000	0.4	5,860,992	0.2	3,139,008	65.1
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算に対して 158,811,625 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して 59,649,205 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。なお、翌年度繰越額 248,975,600 円は全額建設改良費であり、地元との協議に不測の日数を要したこと等の理由で繰越しとなったものである。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 869,627,720 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,380,887 円、過年度分損益勘定留保資金 783,941,581 円及び当年度分損益勘定留保資金 80,305,252 円で補てんされている。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	2,131,594,500	100.0	1,972,782,875	100.0	△ 158,811,625	92.5
1 企業債	1,514,700,000	71.1	1,357,300,000	68.8	△ 157,400,000	89.6
2 分担金及び負担金	137,138,000	6.4	176,147,875	8.9	39,009,875	128.4
3 補助金	479,756,500	22.5	439,335,000	22.3	△ 40,421,500	91.6

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	3,151,035,400	100.0	2,842,410,595	100.0	248,975,600	59,649,205	90.2
1 建設改良費	1,104,228,400	35.0	797,653,994	28.1	248,975,600	57,598,806	72.2
2 企業債償還金	2,044,757,000	64.9	2,044,756,601	71.9	0	399	99.9
3 諸費	50,000	0.0	0	0.0	0	50,000	0.0
5 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0	2,000,000	0.0

3 経営成績

経営成績については、83ページの比較損益計算書のとおりである。

総収益は2,326,613,927円で、前年度と比較して3,994,332円(0.2%)の減少となっている。

一方、総費用は2,322,370,590円で、前年度と比較して61,805,103円(2.6%)の減少となっている。

この結果、当年度純利益は4,243,337円となり、平成19年度に地方公営企業法の全部適用を行って以降初めての黒字決算となっている。

(単位:円、%)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	2,100,886,202	2,207,135,942	2,344,719,506	2,330,608,259	2,326,613,927	△ 3,994,332	△ 0.2
うち下水道使用料	856,712,202	914,744,553	1,017,791,635	1,062,456,421	1,077,672,382	15,215,961	1.4
総費用	2,487,208,787	2,475,468,868	2,426,109,331	2,384,175,693	2,322,370,590	△ 61,805,103	△ 2.6
うち営業費用	1,654,094,860	1,688,731,055	1,660,480,775	1,657,288,776	1,629,052,060	△ 28,236,716	△ 1.7
当年度純利益	0	0	0	0	4,243,337	4,243,337	皆増
当年度純損失	386,322,585	268,332,926	81,389,825	53,567,434	0	△ 53,567,434	皆減
未処理欠損金	1,781,360,323	2,049,693,249	2,131,083,074	2,184,650,508	2,180,407,171	△ 4,243,337	△ 0.2

(1) 収益

営業収益は1,089,719,516円で、主なものは下水道使用料1,077,672,382円である。前年度と比較して12,222,043円(1.1%)の増加となっているが、これは主に、下水道使用料が増加したことによるものである。

営業外収益は1,236,894,411円で、主なものは他会計補助金1,231,830,000円である。前年度と比較して16,216,375円(1.3%)の減少となっているが、これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は1,629,052,060円で、主なものは減価償却費1,080,228,893円、処理場費409,641,248円である。前年度と比較して28,236,716円(1.7%)の減少となっているが、これは主に、減価償却費及び資産減耗費が減少したことによるものである。

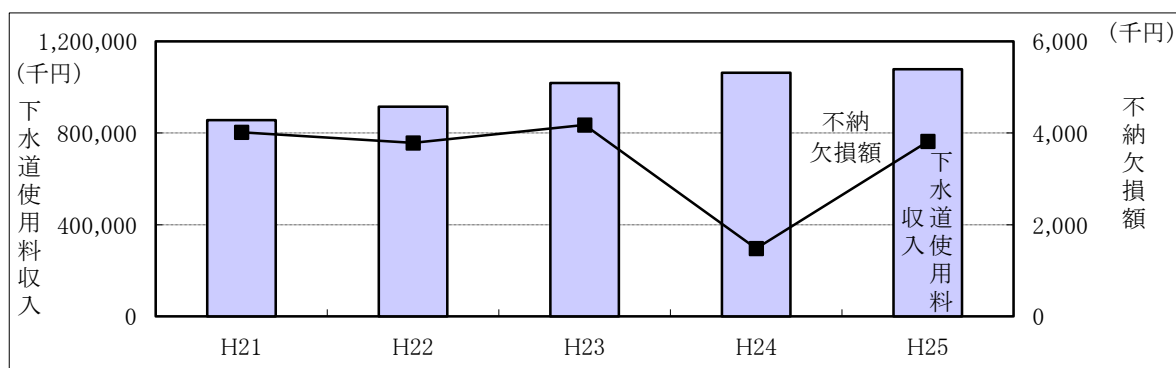
営業外費用は687,736,621円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費686,991,574円である。前年度と比較して34,465,320円(4.8%)の減少となっているが、これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失は5,581,909円で、全額過年度損益修正損である。前年度と比較して896,933円(19.1%)の増加となっている。下水道使用料の不納欠損額は3,816,280円で、前年度と比較して2,337,604円(158.1%)の増加となっている。すべて適正に処理されていると認められたが、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

下水道使用料収入・不納欠損額推移

(単位:円、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減額	増減率
下水道使用料収入	856,712,202	914,744,553	1,017,791,635	1,062,456,421	1,077,672,382	15,215,961	1.4
不納欠損額	4,014,596	3,782,149	4,172,783	1,478,676	3,816,280	2,337,604	158.1

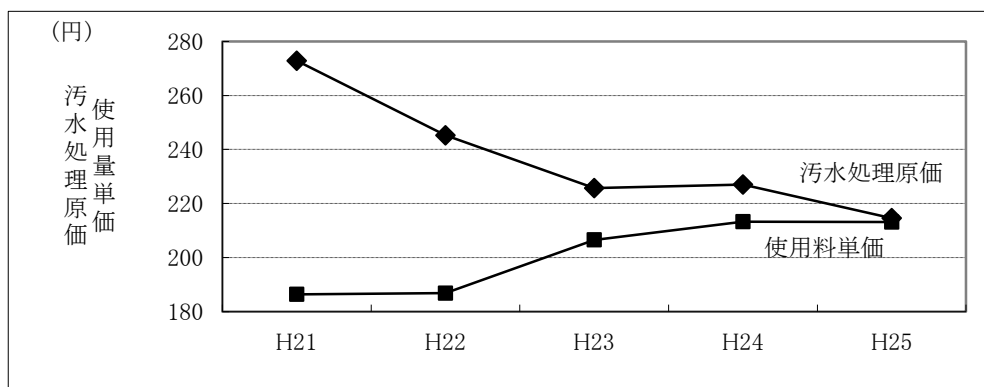


(3) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 213.11 円、これに対する汚水処理原価は 214.55 円となり、1.44 円の損失となっている。

(単位:円、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減額	増減率
使用料単価	186.37	186.78	206.54	213.26	213.11	△ 0.15	△ 0.1
汚水処理原価	272.81	245.20	225.67	226.99	214.55	△ 12.44	△ 5.5
差 引	△ 86.44	△ 58.42	△ 19.13	△ 13.73	△ 1.44	—	—



ア 使用料単価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して 0.15 円の低下となっている。

イ 汚水処理原価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して 12.44 円の低下となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H21	H22	H23	H24	H25	類型平均	対前年度比較
施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	55.7	50.4	51.7	52.1	50.3	68.6	△ 1.8

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、伊那市の属する類型区分の平成24年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

ア 施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して 1.8 ポイント低下している。

4 財政状態

財政状態については、84ページの比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成25年度末の資産の総額は66,751,646,705円で、前年度と比較して282,248,105円(0.4%)の減少となっている。

ア 固定資産は65,398,578,073円で、主なものは、有形固定資産の構築物55,495,778,236円である。前年度と比較して311,647,567円(0.5%)の減少となっているが、これは主に、有形固定資産の構築物、機械及び装置等の減価償却によるものである。

イ 流動資産は1,353,068,632円で、主なものは、現金預金1,076,758,886円である。前年度と比較して29,467,462円(2.2%)の増加となっているが、これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

ウ 未収金は276,309,746円で、前年度と比較して8,880,649円(3.3%)の増加となっている。このうち下水道使用料の未収金については、窓口業務委託事業者により水道料金とあわせて滞納整理が行なわれ、長期未納者については差し押さえを2件実施する一方、回収困難な未収金4,007,090円(税込み)を不納欠損処分した結果、前年度と比較して2,334,207円(税込み、5.1%)減少の43,447,233円(税込み)となっている。

また、受益者負担金の未収金については、水道部全職員による強化月間等の取り組みにより滞納整理が行なわれ、長期未納者については差し押さえを7件実施する一方、回収困難な未収金1,134,000円を不納欠損処分した結果、前年度と比較して5,004,894円(24.4%)減少の15,473,615円となっている。

(単位:円、%)

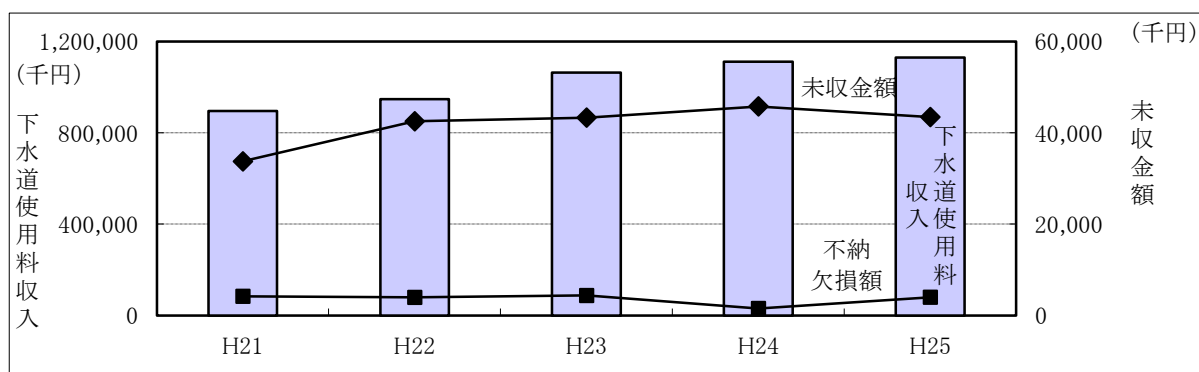
区 分 科 目	内 容	平成25年度 未収金額	平成24年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		52,038,077	56,745,488	△ 4,707,411	△ 8.3
未収下水道使用料	下水道使用料	43,447,233	45,781,440	△ 2,334,207	△ 5.1
その他営業未収金	広域水質管理負担金、移動脱水車他 市町村負担金 等	8,590,844	10,964,048	△ 2,373,204	△ 21.6
営業外未収金		1,186,525	2,699,100	△ 1,512,575	△ 56.0
営業外未収金	伊那浄水管理センター事務室使用料、 中間納付消費税精算還付金 等	1,186,525	2,699,100	△ 1,512,575	△ 56.0
その他未収金		223,085,144	207,984,509	15,100,635	7.3
その他未収金	受益者負担金	15,473,615	20,478,509	△ 5,004,894	△ 24.4
	工事負担金 国庫補助金・交付金・補償金	207,611,529	187,506,000	20,105,529	10.7
	計	276,309,746	267,429,097	8,880,649	3.3

下水道使用料収入・不納欠損額・未収金額推移

(税込み) (単位:円、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減額	増減率
下水道使用料収入	894,854,520	947,721,380	1,063,477,319	1,111,558,962	1,129,871,109	18,312,147	1.6
不納欠損額	4,215,324	3,971,252	4,381,418	1,552,604	4,007,090	2,454,486	158.1
未 収 金 額	33,739,240	42,514,598	43,325,289	45,781,440	43,447,233	△ 2,334,207	△ 5.1

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。

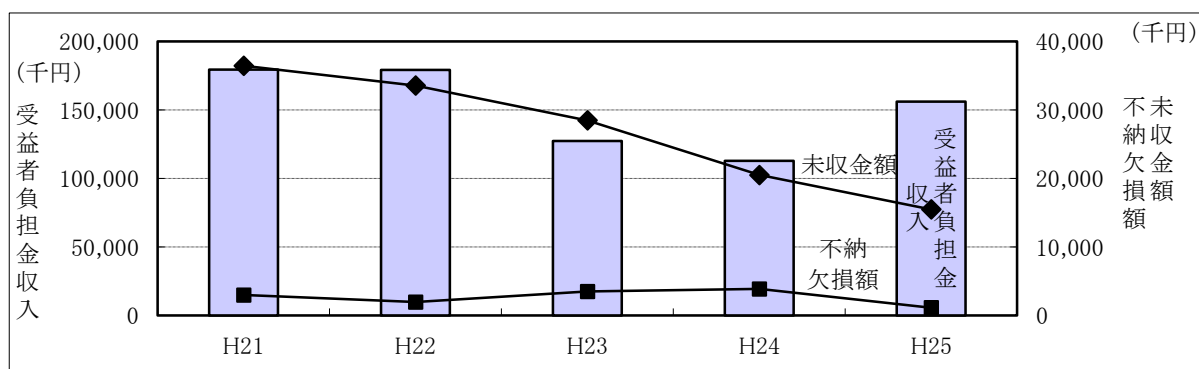


受益者負担金収入・不納欠損額・未収金額推移

(単位:円、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減額	増減率
受益者負担金収入	179,308,648	179,044,823	127,274,101	112,770,079	156,106,324	43,336,245	38.4
不納欠損額	2,962,700	1,941,500	3,484,300	3,850,600	1,134,000	△ 2,716,600	△ 70.6
未 収 金 額	36,427,492	33,546,502	28,465,258	20,478,509	15,473,615	△ 5,004,894	△ 24.4

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

平成25年度末の負債及び資本の合計は66,751,646,705円で、負債4,813,618,848円、資本61,938,027,857円となっている。

ア 固定負債は4,434,924,542円で、主なものは、企業債4,415,898,964円である。

前年度と比較して727,161,850円(19.6%)の増加となっているが、これは主に、企業債が増加したことによるものである。

イ 流動負債は378,694,306円で、主なものは、未払金367,304,061円である。前年

度と比較して193,817,766円(33.9%)の減少となっているが、これは主に、未払金が減少したことによるものである。

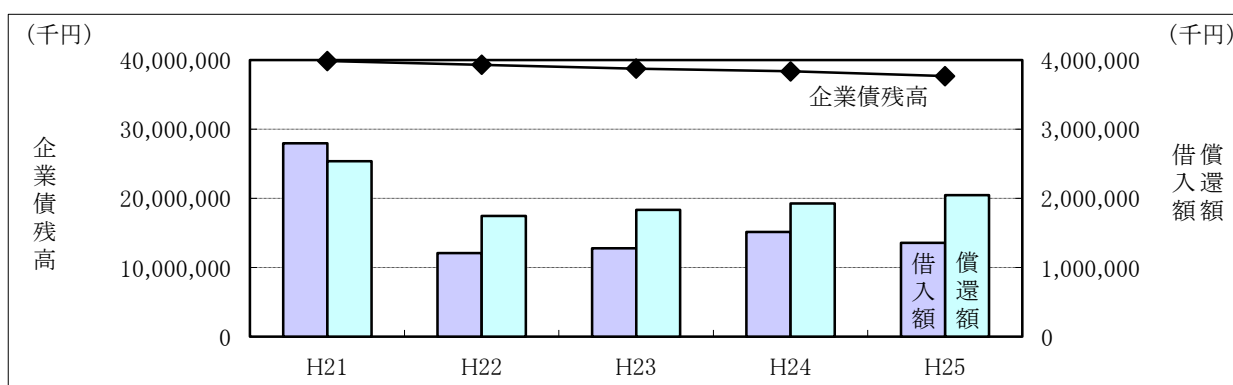
ウ 資本金は35,031,030,636円で、主なものは、借入資本金33,258,207,155円である。前年度と比較して1,410,618,451円(3.9%)の減少となっているが、これは、企業債の償還により借入資本金が減少したことによるものである。

エ 剰余金は26,906,997,221円で、主なものは、資本剰余金の国庫(県)補助金17,315,755,450円である。前年度と比較して595,026,262円(2.3%)の増加となっているが、これは主に、資本剰余金の他会計補助金、国庫(県)補助金及び工事負担金が増加したことによるものである。工事負担金(受益者負担金)の不納欠損額は1,134,000円で、前年度と比較して2,716,600円(70.6%)の減少となっている。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	2,795,100	1,210,600	1,277,100	1,514,100	1,357,300	△ 156,800	△ 10.4
償 還 額	2,537,785	1,744,552	1,832,038	1,926,287	2,044,757	118,470	6.2
企 業 債 残 高	39,862,640	39,328,687	38,773,750	38,361,563	37,674,106	△ 687,457	△ 1.8



(3) 財務比率

財務比率については、次表のとおりである。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H21	H22	H23	H24	H25	類型平均	対前年度比較
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	39.6	40.6	41.2	41.9	43.0	50.9	1.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	100.0	99.7	99.2	98.9	98.5	99.1	△ 0.4

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、伊那市の属する類型区分の平成24年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど資

金繰りに柔軟性があるといえるものであるが、前年度と比較して1.1ポイントの上昇となっている。

イ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえるものであるが、前年度と比較して0.4ポイントの低下となっている。

5 総括的意見

平成19年度に地方公営企業法の全部適用を行って以降初めて、下水道事業経営健全化計画での目標を2年前倒しして4,243,337円の純利益となった。これは、この計画に基づく下水道使用料の改定や、水洗化の促進、未収金の解消、経費の節減等への職員の努力の結果であり高く評価する。

一方で、平成25年度末の繰越欠損金は、21億8,041万円に上っており、今後も区域の拡大や、施設の更新、維持管理費等、建設改良事業に多額の費用が見込まれている。

水洗化率は、接続指導、融資あっせん制度等の施策や職員の努力により年々上昇しているが、施設利用率は50%程度と低い水準になっている。平成23年10月から窓口等業務を民間委託し、人件費を節減したが、一層の水洗化率の向上による収入の確保や施設の統廃合等により施設利用率の向上を図り、費用を節減する必要がある。

将来にわたり安定した経営を行なっていくために、下水道事業経営健全化計画に基づき、3年毎の下水道使用料の見直し、事業の優先度、財源などを検討し、効率的な事業執行と業務体制の合理化等により更なる経営の健全化に努められたい。

下水道使用料の未収金は、区域の拡大や水洗化率の向上により調定額が増加しているなか、職員や委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と協力して、強制執行も含め毅然とした態度で回収に努められたい。

また、受益者負担金の未収金についても、職員の努力により着実に減少してきている。今後も強制執行も含め毅然とした態度で回収に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分 科 目	借				方				貸				方			
	平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
2 営業費用	1,629,052,060	70.1	1,657,288,776	69.5	△ 28,236,716	△ 1.7										
(1)管渠費	46,417,879	2.0	45,022,063	1.9	1,395,816	3.1										
(2)処理場費	409,641,248	17.6	402,133,555	16.9	7,507,693	1.9										
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—										
(4)業務費	30,297,486	1.3	32,907,802	1.4	△ 2,610,316	△ 7.9										
(5)総係費	62,466,554	2.7	61,373,263	2.6	1,093,291	1.8										
(6)減価償却費	1,080,228,893	46.5	1,104,739,737	46.3	△ 24,510,844	△ 2.2										
(7)資産減耗費	0	0.0	11,112,356	0.4	△ 11,112,356	皆減										
(8)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—										
4 営業外費用	687,736,621	29.6	722,201,941	30.3	△ 34,465,320	△ 4.8										
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	686,991,574	29.6	721,717,361	30.3	△ 34,725,787	△ 4.8										
(2)繰延勘定償却費	68,000	0.0	68,000	0.0	0	0.0										
(3)雑支出	677,047	0.0	416,580	0.0	260,467	62.5										
6 特別損失	5,581,909	0.3	4,684,976	0.2	896,933	19.1										
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—										
(2)過年度損益修正損	5,581,909	0.3	4,684,976	0.2	896,933	19.1										
小計	2,322,370,590	100.0	2,384,175,693	100.0	△ 61,805,103	△ 2.6										
当年度純利益	4,243,337	—	0	—	4,243,337	皆増										
合計	2,326,613,927	—	2,384,175,693	—	△ 57,561,766	△ 2.4										

区 分 科 目	借				方				貸				方			
	平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
1 営業収益	1,089,719,516	46.8	1,077,497,473	46.2	12,222,043	1.1										
(1)下水道使用料	1,077,672,382	46.3	1,062,456,421	45.6	15,215,961	1.4										
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—										
(3)その他の営業収益	12,047,134	0.5	15,041,052	0.6	△ 2,993,918	△ 19.9										
(4)分担金	0	0.0	0	0.0	0	—										
3 営業外収益	1,236,894,411	53.2	1,253,110,786	53.8	△ 16,216,375	△ 1.3										
(1)受取利息 及び配当金	346,272	0.0	380,760	0.0	△ 34,488	△ 9.1										
(2)他会計補助金	1,231,830,000	53.0	1,248,600,000	53.6	△ 16,770,000	△ 1.3										
(3)雑収益	4,718,139	0.2	4,130,026	0.2	588,113	14.2										
5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—										
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—										
(2)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—										
(3)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—										
小計	2,326,613,927	100.0	2,330,608,259	100.0	△ 3,994,332	△ 0.2										
当年度純損失	0	—	53,567,434	—	△ 53,567,434	皆減										
合計	2,326,613,927	—	2,384,175,693	—	△ 57,561,766	△ 2.4										

下水道事業比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	借				貸				対前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 固定資産	65,398,578,073	98.0	65,710,225,640	98.0	△ 311,647,567	△ 0.5				
(1) 有形固定資産	65,390,191,377	98.0	65,701,503,998	98.0	△ 311,312,621	△ 0.5				
イ 土地	2,207,539,534	3.3	2,207,539,534	3.3	0	0.0				
ロ 建物	2,829,470,108	4.3	2,857,780,201	4.3	△ 28,310,093	△ 1.0				
ハ 構築物	55,495,778,236	83.1	55,624,877,677	83.0	△ 129,099,441	△ 0.2				
ニ 機械及び装置	4,793,732,554	7.2	4,968,684,004	7.4	△ 174,951,450	△ 3.5				
ホ 車両運搬具	6,323,592	0.0	6,323,592	0.0	0	0.0				
ヘ 工具器具及び備品	36,737,830	0.1	33,175,180	0.0	3,562,650	10.7				
ト 建設仮勘定	20,609,523	0.0	3,123,810	0.0	17,485,713	559.8				
(2) 無形固定資産	8,386,696	0.0	8,721,642	0.0	△ 334,946	△ 3.8				
イ 地役権	669,896	0.0	1,004,842	0.0	△ 334,946	△ 33.3				
ロ 電話加入権	7,716,800	0.0	7,716,800	0.0	0	0.0				
2 流動資産	1,353,068,632	2.0	1,323,601,170	2.0	29,467,462	2.2				
(1) 現金預金	1,076,758,886	1.6	1,056,172,073	1.6	20,586,813	1.9				
(2) 未収金	276,309,746	0.4	267,429,097	0.4	8,880,649	3.3				
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—				
(4) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
3 繰延勘定	0	0.0	68,000	0.0	△ 68,000	皆減				
(1) 開発費	0	0.0	68,000	0.0	△ 68,000	皆減				
4 固定負債	4,434,924,542	6.6	3,707,762,692	5.5	727,161,850	19.6				
(1) 企業債	4,415,898,964	6.6	3,692,737,114	5.5	723,161,850	19.6				
(2) 引当金	19,025,578	0.0	15,025,578	0.0	4,000,000	26.6				
イ 退職給付引当金	19,025,578	0.0	15,025,578	0.0	4,000,000	26.6				
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—				
5 流動負債	378,694,306	0.6	572,512,072	0.9	△ 193,817,766	△ 33.9				
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—				
(2) 未払金	367,304,061	0.6	566,418,463	0.9	△ 199,114,402	△ 35.2				
(3) 前受金	9,166	0.0	4,095	0.0	5,071	123.8				
(4) その他流動負債	11,381,079	0.0	6,089,514	0.0	5,291,565	86.9				
負債合計	4,813,618,848	7.2	4,280,274,764	6.4	533,344,084	12.5				
6 資本金	35,031,030,636	52.5	36,441,649,087	54.4	△ 1,410,618,451	△ 3.9				
(1) 自己資本金	1,772,823,481	2.7	1,772,823,481	2.7	0	0.0				
(2) 借入資本金	33,258,207,155	49.8	34,668,825,606	51.7	△ 1,410,618,451	△ 4.1				
イ 企業債	33,258,207,155	49.8	34,668,825,606	51.7	△ 1,410,618,451	△ 4.1				
7 剰余金	26,906,997,221	40.3	26,311,970,959	39.2	595,026,262	2.3				
(1) 資本剰余金	29,087,404,392	43.6	28,496,621,467	42.5	590,782,925	2.1				
イ 受贈財産評価額	112,300,061	0.2	109,940,061	0.2	2,360,000	2.1				
ロ 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—				
ハ 工事負担金	7,660,577,666	11.5	7,522,162,133	11.2	138,415,533	1.8				
ニ 国庫(県)補助金	17,315,755,450	25.9	17,117,085,450	25.5	198,670,000	1.2				
ホ 加入金	2,067,473,385	3.1	2,056,800,993	3.1	10,672,392	0.5				
ヘ 他会計補助金	1,931,297,830	2.9	1,690,632,830	2.5	240,665,000	14.2				
(2) 欠損金	2,180,407,171	△ 3.3	2,184,650,508	△ 3.3	△ 4,243,337	△ 0.2				
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—				
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—				
ハ 当年度未処理欠損金	2,180,407,171	△ 3.3	2,184,650,508	△ 3.3	△ 4,243,337	△ 0.2				
(うち当年度純利益)	(4,243,337)	(0.0)	(0)	(—)	(4,243,337)	(皆増)				
(うち当年度純損失)	(0)	(—)	(53,567,434)	(△ 0.1)	(△ 53,567,434)	(皆減)				
資本合計	61,938,027,857	92.8	62,753,620,046	93.6	△ 815,592,189	△ 1.3				
負債資本合計	66,751,646,705	100.0	67,033,894,810	100.0	△ 282,248,105	△ 0.4				

科目	借				貸				対前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 固定資産	65,398,578,073	98.0	65,710,225,640	98.0	△ 311,647,567	△ 0.5				
(1) 有形固定資産	65,390,191,377	98.0	65,701,503,998	98.0	△ 311,312,621	△ 0.5				
イ 土地	2,207,539,534	3.3	2,207,539,534	3.3	0	0.0				
ロ 建物	2,829,470,108	4.3	2,857,780,201	4.3	△ 28,310,093	△ 1.0				
ハ 構築物	55,495,778,236	83.1	55,624,877,677	83.0	△ 129,099,441	△ 0.2				
ニ 機械及び装置	4,793,732,554	7.2	4,968,684,004	7.4	△ 174,951,450	△ 3.5				
ホ 車両運搬具	6,323,592	0.0	6,323,592	0.0	0	0.0				
ヘ 工具器具及び備品	36,737,830	0.1	33,175,180	0.0	3,562,650	10.7				
ト 建設仮勘定	20,609,523	0.0	3,123,810	0.0	17,485,713	559.8				
(2) 無形固定資産	8,386,696	0.0	8,721,642	0.0	△ 334,946	△ 3.8				
イ 地役権	669,896	0.0	1,004,842	0.0	△ 334,946	△ 33.3				
ロ 電話加入権	7,716,800	0.0	7,716,800	0.0	0	0.0				
2 流動資産	1,353,068,632	2.0	1,323,601,170	2.0	29,467,462	2.2				
(1) 現金預金	1,076,758,886	1.6	1,056,172,073	1.6	20,586,813	1.9				
(2) 未収金	276,309,746	0.4	267,429,097	0.4	8,880,649	3.3				
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—				
(4) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
3 繰延勘定	0	0.0	68,000	0.0	△ 68,000	皆減				
(1) 開発費	0	0.0	68,000	0.0	△ 68,000	皆減				
4 固定負債	4,434,924,542	6.6	3,707,762,692	5.5	727,161,850	19.6				
(1) 企業債	4,415,898,964	6.6	3,692,737,114	5.5	723,161,850	19.6				
(2) 引当金	19,025,578	0.0	15,025,578	0.0	4,000,000	26.6				
イ 退職給付引当金	19,025,578	0.0	15,025,578	0.0	4,000,000	26.6				
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—				
5 流動負債	378,694,306	0.6	572,512,072	0.9	△ 193,817,766	△ 33.9				
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—				
(2) 未払金	367,304,061	0.6	566,418,463	0.9	△ 199,114,402	△ 35.2				
(3) 前受金	9,166	0.0	4,095	0.0	5,071	123.8				
(4) その他流動負債	11,381,079	0.0	6,089,514	0.0	5,291,565	86.9				
負債合計	4,813,618,848	7.2	4,280,274,764	6.4	533,344,084	12.5				
6 資本金	35,031,030,636	52.5	36,441,649,087	54.4	△ 1,410,618,451	△ 3.9				
(1) 自己資本金	1,772,823,481	2.7	1,772,823,481	2.7	0	0.0				
(2) 借入資本金	33,258,207,155	49.8	34,668,825,606	51.7	△ 1,410,618,451	△ 4.1				
イ 企業債	33,258,207,155	49.8	34,668,825,606	51.7	△ 1,410,618,451	△ 4.1				
7 剰余金	26,906,997,221	40.3	26,311,970,959	39.2	595,026,262	2.3				
(1) 資本剰余金	29,087,404,392	43.6	28,496,621,467	42.5	590,782,925	2.1				
イ 受贈財産評価額	112,300,061	0.2	109,940,061	0.2	2,360,000	2.1				
ロ 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—				
ハ 工事負担金	7,660,577,666	11.5	7,522,162,133	11.2	138,415,533	1.8				
ニ 国庫(県)補助金	17,315,755,450	25.9	17,117,085,450	25.5	198,670,000	1.2				
ホ 加入金	2,067,473,385	3.1	2,056,800,993	3.1	10,672,392	0.5				
ヘ 他会計補助金	1,931,297,830	2.9	1,690,632,830	2.5	240,665,000	14.2				
(2) 欠損金	2,180,407,171	△ 3.3	2,184,650,508	△ 3.3	△ 4,243,337	△ 0.2				
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—				
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—				
ハ 当年度未処理欠損金	2,180,407,171	△ 3.3	2,184,650,508	△ 3.3	△ 4,243,337	△ 0.2				
(うち当年度純利益)	(4,243,337)	(0.0)	(0)	(—)	(4,243,337)	(皆増)				
(うち当年度純損失)	(0)	(—)	(53,567,434)	(△ 0.1)	(△ 53,567,434)	(皆減)				
資本合計	61,938,027,857	92.8	62,753,620,046	93.6	△ 815,592,189	△ 1.3				
負債資本合計	66,751,646,705	100.0	67,033,894,810	100.0	△ 282,248,105	△ 0.4				

Ⅲ 自動車運送事業会計

1 事業の概況

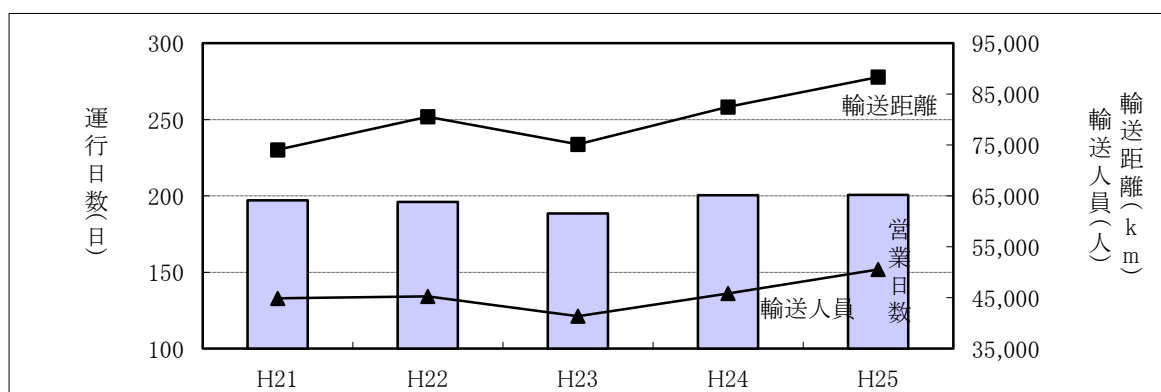
平成25年度の事業実績は、4月25日から11月15日までの205日間運行し、総輸送距離88,362km、延べ運送人員50,561人となっている。

梅雨明けが例年より早く、夏場は好天に恵まれたこと等により前年度と比較して、運送人員、営業収益とも大幅な増加となっている。

道路パトロール、旅客窓口業務(駅務)、接続するバス路線の管理者(南アルプス市、JRバス関東)との綿密な連携により、全期間を通じて安全・無事故で運行された。

(単位:%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減	増減率
営業日数(日)	198	197	196	205	205	0	0.0
うち運行日数(日)	197.0	196.0	188.5	200.5	200.75	0.25	0.1
うち運休日数(日)	1.0	1.0	7.5	4.5	4.25	△ 0.25	△ 5.6
輸送距離(km)	74,040	80,560	75,124	82,468	88,362	5,894	7.1
輸送人員(人)	44,850	45,262	41,375	45,841	50,561	4,720	10.3
職員数(人)	14	14	14	12	9	△ 3.0	△ 25.0
うち臨時職員数(人)	11	11	11	9	7	△ 2.0	△ 22.2



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

事業収益は、予算に対して854,160円の増加となっているが、これは主に、営業外収益が増加したことによるものである。

事業費用は、予算に対して3,521,464円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 事業収益	62,700,000	100.0	63,554,160	100.0	854,160	101.4		
1 営業収益	61,200,000	97.6	61,374,849	96.6	174,849	100.3		
2 営業外収益	1,500,000	2.4	2,179,311	3.4	679,311	145.3		

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 事業費用	54,500,000	100.0	50,978,536	100.0	3,521,464	93.5		
1 営業費用	51,600,000	94.7	48,596,036	95.3	3,003,964	94.2		
2 営業外費用	2,800,000	5.1	2,382,500	4.7	417,500	85.1		
4 予備費	100,000	0.2	0	0.0	100,000	0.0		

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

資本的収入は、予算額、決算額ともに計上がなかった。

資本的支出は、予算に対して 141,050 円の不用額を生じているが、これは、建設改良費が減少したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 3,358,950 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,950 円及び当年度分損益勘定留保資金 3,199,000 円で補てんされている。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—		

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	3,500,000	100.0	3,358,950	100.0	0	141,050	96.0		
1 建設改良費	3,500,000	100.0	3,358,950	100.0	0	141,050	96.0		

3 経営成績

経営成績については、89ページの比較損益計算書のとおりである。

総収益は、60,554,848 円で、前年度と比較して 415,130 円(0.7%)の増加となっている。

一方、総費用は、48,139,174 円で、前年度と比較して 6,427,389 円(11.8%)の減少と

なっている。

この結果、当年度純利益は12,415,674円となり、前年度と比較して6,842,519円(122.8%)の増加となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金33,728,082円のうち12,415,674円は、利益積立金に621,000円、建設改良積立金に11,794,674円それぞれ積み立てられるものである。

(単位:円、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	60,807,199	58,536,849	54,921,782	60,139,718	60,554,848	415,130	0.7
うち運送収益	52,215,642	50,259,337	46,809,385	51,618,637	58,452,312	6,833,675	13.2
総費用	58,659,828	52,659,625	51,728,445	54,566,563	48,139,174	△6,427,389	△11.8
うち営業費用	54,541,128	52,659,625	51,728,445	54,566,563	48,139,174	△6,427,389	△11.8
当年度純利益	2,147,371	5,877,224	3,193,337	5,573,155	12,415,674	6,842,519	122.8

(1) 収益

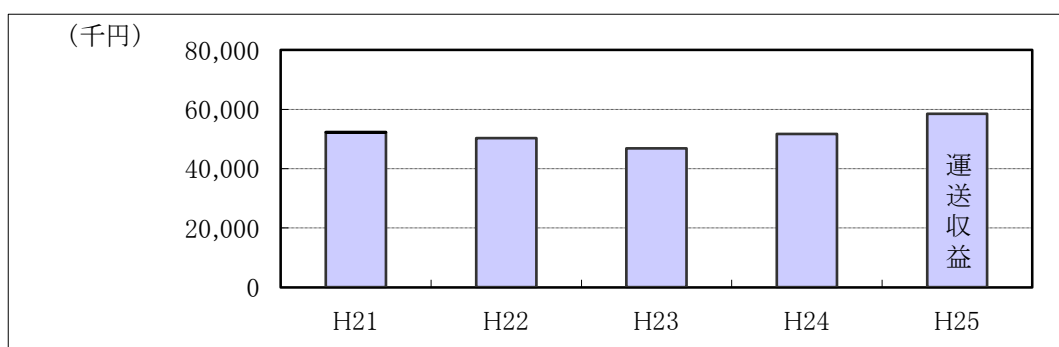
営業収益は58,452,312円で、全額運送収益である。前年度と比較して6,833,484円(13.2%)の増加となっている。

営業外収益は2,102,536円で、主なものは雑収益1,850,921円である。前年度と比較して6,418,354円(75.3%)の減少となっているが、これは主に、他会計補助金が皆減したことによるものである。

運送収益の推移

(単位:千円、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減額	増減率
運送収益	52,216	50,259	46,809	51,619	58,452	6,833	13.2



(2) 費用

営業費用は48,139,174円で、主なものは運転費34,444,871円である。前年度と比較して6,427,389円(11.8%)の減少となっているが、これは主に、運転費が減少したことによるものである。

4 財政状態

財政状態については、90ページの比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成25年度末の資産の総額は177,014,083円で、前年度と比較して18,231,772円(11.5%)の増加となっている。

ア 固定資産は23,673,182円で、主なものは、有形固定資産の車両運搬具18,134,316円である。前年度と比較して3,129,135円(11.7%)の減少となっているが、これは主に、車両運搬具の減価償却によるものである。

イ 流動資産は153,340,901円で、全額現金預金である。前年度と比較して21,360,907円(16.2%)の増加となっている。

(2) 負債及び資本

平成25年度末の負債及び資本の合計は177,014,083円で、負債20,795,993円、資本156,218,090円となっている。

ア 固定負債は14,531,338円で、全額引当金である。前年度と比較して1,314,780円(9.9%)の増加となっているが、これは、退職給与引当金の増加によるものである。

イ 流動負債は6,264,655円で、全額未払金である。前年度と比較して4,501,318円(255.3%)の増加となっている。

ウ 剰余金は156,218,090円で、主なものは、利益剰余金144,629,655円である。前年度と比較して12,415,674円(8.6%)の増加となっているが、これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

5 総括的意見

今年度も無事故で運行されたことは、職員の努力の結果であり高く評価する。今後も安全な運行を第一とし、開業以来の無事故が継続されるよう努力されたい。

また、営業面では、経費の節減と収益の増を図り、経営の効率化に努められたい。

近年は、高年齢層の登山者や山ガールといった個人客が増加している一方で、観光ツアー等の団体が減少しているということであるが、南アルプスは、日本ジオパーク、ユネスコエコパークにそれぞれ認定、登録され、また、国立公園指定50周年を迎えたところであり、さらに、世界自然遺産への登録や世界ジオパークへの認定を目指して活動しているところであるので、関係部署や観光関係者と連携して、新たな企画や乗車待ちのお客様向けの企画を実施するなど、乗客の増加策を検討されたい。

自動車運送事業比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	借				貸				対前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
2 営業費用	48,139,174	100.0	54,566,563	100.0	△ 6,427,389	△ 11.8				
(1)運転費	34,444,871	71.6	42,354,677	77.6	△ 7,909,806	△ 18.7				
(2)車両修繕費	2,065,018	4.3	2,526,449	4.6	△ 461,431	△ 18.3				
(3)その他修繕費	35,000	0.1	430,640	0.8	△ 395,640	△ 91.9				
(4)固定資産 減価償却費	6,219,885	12.9	4,067,807	7.5	2,152,078	52.9				
(5)施設損害保険料	395,110	0.8	382,099	0.7	13,011	3.4				
(6)施設使用料	307,617	0.6	316,548	0.6	△ 8,931	△ 2.8				
(7)一般管理費	4,563,423	9.5	4,003,001	7.3	560,422	14.0				
(8)資産減耗費	108,250	0.2	485,342	0.9	△ 377,092	△ 77.7				
4 営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	—				
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	—				
小計	48,139,174	100.0	54,566,563	100.0	△ 6,427,389	△ 11.8				
当年度純利益	12,415,674	—	5,573,155	—	6,842,519	122.8				
合計	60,554,848	—	60,139,718	—	415,130	0.7				

科目	借				貸				対前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	58,452,312	96.5	51,618,828	85.8	6,833,484	13.2				
(1)運送収益	58,452,312	96.5	51,618,637	85.8	6,833,675	13.2				
(2)運送雑収益	0	0.0	191	0.0	△ 191	皆減				
3 営業外収益	2,102,536	3.5	8,520,890	14.2	△ 6,418,354	△ 75.3				
(1)受取利息 及び配当金	251,615	0.4	59,445	0.1	192,170	323.3				
(2)他会計補助金	0	0.0	6,900,000	11.5	△ 6,900,000	皆減				
(3)雑収益	1,850,921	3.1	1,561,445	2.6	289,476	18.5				
小計	60,554,848	100.0	60,139,718	100.0	415,130	0.7				
当年度純損失	0	—	0	—	0	—				
合計	60,554,848	—	60,139,718	—	415,130	0.7				

自動車運送事業比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	区分	借				貸				対前年度比較 増減額	増減率
		平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 固定資産		23,673,182	13.4	26,802,317	16.9	△ 3,129,135	△ 11.7				
(1) 有形固定資産		23,673,182	13.4	26,802,317	16.9	△ 3,129,135	△ 11.7				
イ 土地		0	0.0	0	0.0	0	—				
ロ 建物		1,343,880	0.8	1,407,497	0.9	△ 63,617	△ 4.5				
ハ 機械装置及び構築物		295,135	0.2	329,722	0.2	△ 34,587	△ 10.5				
ニ 車両運搬具		18,134,316	10.2	23,990,423	15.1	△ 5,856,107	△ 24.4				
ホ 工具器具及び備品		3,187,615	1.8	177,780	0.1	3,009,835	1,693.0				
ヘ その他有形固定資産		712,236	0.4	896,895	0.6	△ 184,659	△ 20.6				
(2) 無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	—				
イ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	—				
ロ 借地権		0	0.0	0	0.0	0	—				
(3) 投資		0	0.0	0	0.0	0	—				
イ 出資金		0	0.0	0	0.0	0	—				
ロ 投資合計		0	0.0	0	0.0	0	—				
2 流動資産		153,340,901	86.6	131,979,994	83.1	21,360,907	16.2				
(1) 現金預金		153,340,901	86.6	131,979,994	83.1	21,360,907	16.2				
(2) 未収金		0	0.0	0	0.0	0	皆減				
(3) 貯蔵品		0	0.0	0	0.0	0	—				
(4) 前払費用		0	0.0	0	0.0	0	—				
3 繰延勘定		0	0.0	0	0.0	0	—				
(1) 企業債発行差金		0	0.0	0	0.0	0	—				
資産合計		177,014,083	100.0	158,782,311	100.0	18,231,772	11.5				

科目	区分	貸				対前年度比較 増減額	増減率
		平成25年度		平成24年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比		
4 固定負債		14,531,338	8.2	13,216,558	8.3	1,314,780	9.9
(1) 引当金		14,531,338	8.2	13,216,558	8.3	1,314,780	9.9
イ 修繕引当金		0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 退職給与引当金		14,531,338	8.2	13,216,558	8.3	1,314,780	9.9
5 流動負債		6,264,655	3.5	1,763,337	1.1	4,501,318	255.3
(1) 未払金		6,264,655	3.5	1,763,337	1.1	4,501,318	255.3
(2) 未払費用		0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 前受金		0	0.0	0	0.0	0	—
(4) その他流動負債		0	0.0	0	0.0	0	—
負債合計		20,795,993	11.7	14,979,895	9.4	5,816,098	38.8
6 資本金		0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 自己資本金		0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 借入資本金		0	0.0	0	0.0	0	—
イ 企業債		0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金		156,218,090	88.3	143,802,416	90.6	12,415,674	8.6
(1) 資本剰余金		11,588,435	6.6	11,588,435	7.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額		1,062,327	0.6	1,062,327	0.7	0	0.0
ロ 他会計補助金		10,526,108	6.0	10,526,108	6.6	0	0.0
(2) 利益剰余金		144,629,655	81.7	132,213,981	83.3	12,415,674	9.4
イ 利益積立金		733,000	0.4	454,000	0.3	279,000	61.5
ロ 建設改良積立金		110,168,573	62.2	104,874,418	66.1	5,294,155	5.0
ハ 当年度未処分利益剰余金		33,728,082	19.1	26,885,563	16.9	6,842,519	25.5
(うち当年度純利益)		(12,415,674)	(7.0)	(5,573,155)	(6.8)	(6,842,519)	(122.8)
資本合計		156,218,090	88.3	143,802,416	90.6	12,415,674	8.6
負債資本合計		177,014,083	100.0	158,782,311	100.0	18,231,772	11.5